

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月15日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社Amazia

【英訳名】 Amazia, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐久間 亮輔

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町2番17号

【電話番号】 03 - 6427 - 8856 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 神津 光良

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区南平台町2番17号

【電話番号】 03 - 6427 - 8856 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 神津 光良

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期累計期間	第11期 第2四半期累計期間	第10期
会計期間		自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高	(千円)	1,314,596	3,414,286	3,386,580
経常利益	(千円)	163,628	524,204	396,443
四半期(当期)純利益	(千円)	126,937	357,118	303,027
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	334,099	352,609	338,524
発行済株式総数	(株)	3,302,300	3,346,900	3,314,100
純資産額	(千円)	780,067	1,371,483	965,007
総資産額	(千円)	1,175,926	2,385,488	1,613,255
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	20.02	53.63	46.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	19.27	51.55	44.96
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.3	56.6	59.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	90,927	345,204	324,928
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	60,036	9,103	58,918
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	328,130	25,061	334,596
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	598,198	1,200,945	839,783

回次		第10期 第2四半期会計期間	第11期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	11.17	23.48

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 第10期第2四半期累計期間及び第10期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、当社株式は2018年12月20日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から第10期第2四半期累計期間末及び第10期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

5. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響により、先行き不透明な状況が一層強まっております。

このような状況の中、当社が属する電子書籍市場規模は、インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2019」によると、2018年度の電子書籍市場規模は2,826億円（内、当社が所属する電子コミック市場は、全体の84.5%にあたる2,387億円を占める）と推計され、2017年度の2,241億円から26.1%増加し、2023年度には2018年度の約1.5倍の4,330億円程度に拡大すると予測されています。また、2018年度の無料マンガアプリ広告収益市場規模は、167億円と推計され、2017年度の100億円から67億円（前年比67.0%増）増加しました。2019年度には、2018年度の約1.5倍の250億円程度に拡大すると予測されています。しかしながら、電子書籍のビジネスモデルの多様化や成熟によって電子書籍市場が徐々に飽和していくことも想定されます。

このような経営環境の中で、当社は「マンガBANG!」の主力コーナーであるフリーミアムモデル（注）のコーナーにおいて、旧作を中心にマネタイズを実現することにより、出版社との信頼関係を更に深め、大手出版社の人気作品の配信数を増加することで、他社サービスとの徹底的な差別化を進めており、アプリでマンガを楽しむユーザーは、引き続き増加傾向にあります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,414,286千円（前年同四半期比159.7%増）となりました。利益面については、積極的な広告宣伝費用等を吸収し、営業利益は528,913千円（前年同四半期比192.6%増）、経常利益は524,204千円（前年同四半期比220.4%増）、四半期純利益は357,118千円（前年同四半期比181.3%増）となりました。

なお、当社はマンガアプリ事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(注)フリーミアムモデル：基本的なサービスはすべて無料で提供し、一部の機能を有料で提供するビジネスモデル。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は2,385,488千円となり、前事業年度末に比べ772,232千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が361,161千円、売掛金が377,315千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は1,014,004千円となり、前事業年度末に比べ365,756千円増加いたしました。これは主に、買掛金が103,669千円、未払金が156,104千円、未払法人税等97,271千円が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,371,483千円となり、前事業年度末に比べ406,475千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が357,118千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ361,161千円増加し、1,200,945千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは345,204千円の収入（前年同四半期は90,927千円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の増加377,315千円、法人税等の支払額91,728千円により資金が減少した一方で、税引前四半期純利益の計上524,204千円、仕入債務の増加103,669千円、未払金の増加156,104千円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは9,103千円の支出（前年同四半期は60,036千円の支出）となりました。主な要因は、敷金及び保証金の差入による支出8,283千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは25,061千円の収入（前年同四半期は328,130千円の収入）となりました。主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入28,067千円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員の状況

当第2四半期累計期間において、事業拡大に伴う人員採用を行った結果、当社の従業員数は前事業年度末から4名増加し20名となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

(注) 2020年2月14日開催の取締役会決議により、2020年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は12,000,000株増加し、24,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,346,900	6,693,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	3,346,900	6,693,800		

(注) 1. 2020年2月14日開催の取締役会決議により、2020年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより、発行済株式総数は3,346,900株増加して6,693,800株となっております。

2. 提出日現在発行数には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日(注 1)	18,200	3,346,900	7,605	352,609	7,605	348,895

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2020年4月1日をもって1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が3,346,900株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
佐久間 亮輔	東京都渋谷区	1,200,000	35.86
江口 元昭	東京都渋谷区	800,000	23.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	156,400	4.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	139,300	4.16
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人:ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	105,811	3.16
株式会社メディアドゥホールディングス	東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号	70,000	2.09
江口 弘尚	東京都港区	55,800	1.67
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A.1300000 (常任代理人:株式会社みずほ銀行)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	42,000	1.25
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号	40,000	1.20
KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人:株式会社みずほ銀行)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	32,900	0.98
計	-	2,642,211	78.95

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 156,400株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 139,300株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,344,700	33,447	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	3,346,900		
総株主の議決権		33,447	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Amazia	東京都渋谷区南平台町2番17号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	839,783	1,200,945
売掛金	647,888	1,025,203
その他	8,901	17,487
流動資産合計	1,496,573	2,243,636
固定資産		
有形固定資産	13,178	11,609
投資その他の資産		
敷金及び保証金	63,677	70,996
その他	39,826	59,245
投資その他の資産合計	103,503	130,241
固定資産合計	116,682	141,851
資産合計	1,613,255	2,385,488
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,313	294,982
1年内返済予定の長期借入金	3,492	3,492
未払金	259,165	415,269
未払法人税等	101,503	198,775
引当金	-	6,000
その他	89,568	94,026
流動負債合計	645,042	1,012,545
固定負債		
長期借入金	3,205	1,459
固定負債合計	3,205	1,459
負債合計	648,247	1,014,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	338,524	352,609
資本剰余金	334,810	348,895
利益剰余金	291,929	649,047
自己株式	256	256
株主資本合計	965,007	1,350,296
新株予約権	-	21,187
純資産合計	965,007	1,371,483
負債純資産合計	1,613,255	2,385,488

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
売上高	1,314,596	3,414,286
売上原価	768,727	2,121,798
売上総利益	545,868	1,292,487
販売費及び一般管理費	365,102	763,574
営業利益	180,765	528,913
営業外収益		
受取利息	1	5
受取手数料	-	335
営業外収益合計	1	340
営業外費用		
支払利息	69	44
株式交付費	6,439	102
株式公開費用	6,938	-
新株予約権発行費	-	2,860
為替差損	1,708	2,042
その他	1,983	-
営業外費用合計	17,139	5,049
経常利益	163,628	524,204
税引前四半期純利益	163,628	524,204
法人税等	36,690	167,086
四半期純利益	126,937	357,118

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	163,628	524,204
減価償却費	1,222	2,388
差入保証金償却額	1,786	964
賞与引当金の増減額 (は減少)	-	6,000
受取利息	1	5
支払利息	69	44
株式交付費	6,439	102
株式公開費用	6,938	-
株式報酬費用	-	19,587
新株予約権発行費	-	2,860
売上債権の増減額 (は増加)	197,501	377,315
前受金の増減額 (は減少)	10,320	27,106
仕入債務の増減額 (は減少)	56,652	103,669
未払金の増減額 (は減少)	60,689	156,104
その他	6,747	28,742
小計	103,497	436,969
利息の受取額	1	5
利息の支払額	69	41
法人税等の支払額	12,501	91,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,927	345,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,122	820
敷金及び保証金の差入による支出	46,914	8,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,036	9,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,746	1,746
株式の発行による収入	338,814	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	28,067
その他	8,938	1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	328,130	25,061
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	359,020	361,161
現金及び現金同等物の期首残高	239,177	839,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	598,198	1,200,945

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
広告宣伝費	255,416千円	595,412千円
賞与引当金繰入額	- "	4,000 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	598,198千円	1,200,945千円
現金及び現金同等物	598,198千円	1,200,945千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年12月20日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は株式上場にあたり、2018年12月19日を払込期日とする公募増資により、新株式240,000株の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ145,728千円増加いたしました。

また、2019年1月22日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株44,300株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ26,898千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金が334,099千円、資本準備金が330,385千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

現金及び預金、売掛金は、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期貸借対照表計上額に前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価の差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、マンガアプリ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	20円02銭	53円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	126,937	357,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	126,937	357,118
普通株式の期中平均株式数(株)	6,341,202	6,658,380
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	19円27銭	51円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	247,309	268,598
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	第6回新株予約権 新株予約権の数 400個 普通株式 80,000株

(注) 1. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 当社株式は2018年12月20日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から前第2四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2020年2月14日開催の取締役会決議に基づき、2020年4月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単価当たりの金額を引き下げることにより、投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2020年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,346,900株
今回の分割により増加する株式数	3,346,900株
株式分割後の発行済株式総数	6,693,800株
株式分割後の発行可能株式総数	24,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2020年3月12日
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

株式会社Amazia
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 見 正 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 勇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Amaziaの2019年10月1日から2020年9月30日までの第11期事業年度の第2四半期会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Amaziaの2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。